



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月26日

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

上場取引所 東

コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 信義

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 塚本 裕

TEL 079-235-6005

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	117,460	82.1	11,184	—	10,393	—	6,101	—
22年3月期第3四半期	64,515	△55.2	△6,183	—	△5,945	—	△4,154	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	37.80	—
22年3月期第3四半期	△25.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	188,839	91,027	48.0	561.50
22年3月期	159,732	86,414	53.8	532.88

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 90,613百万円 22年3月期 86,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、3月31日(期末日)を基準日とする配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,400	64.8	13,500	—	12,900	—	7,600	—	47.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 167,124,036株 22年3月期 167,124,036株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 5,745,605株 22年3月期 5,715,891株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 161,396,368株 22年3月期3Q 161,439,640株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをご留意ください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。)

3月31日(期末日)を基準日とする配当につきましては、事業環境の先行きが不透明であるため、現時点では具体的な金額は未定であります。配当予想額につきましては、今後の事業環境を見極めつつ検討を行い、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

【添付資料】

(目次)

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
参考資料	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）のわが国経済につきましては、高い経済成長を続ける中国・インドを中心とした新興国向けの輸出の増加や個人消費の持ち直しなどもあり、総じて緩やかな回復を続けました。しかしながら、秋口以降、補助金制度の終了や急激な円高の進行により回復のテンポが鈍化し、足下では足踏み状態にあります。

特殊鋼業界につきましては、主要需要業界のうち、自動車分野での生産が堅調に推移したことに加え、産業機械や建設機械分野での生産が回復し、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は、前年同期と比較して高い水準で推移いたしました。

このような中、当社グループの売上高につきましては、販売数量の増加等により、前年同期比529億44百万円増の1,174億60百万円となりました。利益面につきましては、数量の増加に加え、コストダウンの実施に注力したことなどにより、経常利益は103億93百万円（前年同期は59億45百万円の損失）、四半期純利益につきましては、61億1百万円（前年同期は41億54百万円の損失）を計上いたしました。

事業セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、第1四半期より、従来、「鋼材事業」に含まれていた事業の一部を「特殊材事業」として開示いたしております。また、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

鋼材事業

一昨年の秋口以降、急激に落ち込んだ需要は、前期の半ば以降回復に転じ、当四半期においても引き続き回復を続けました。これによる販売数量の増加等により、売上高は1,090億69百万円となりました。営業利益につきましては、販売数量の増加およびコストダウンの実施などにより97億13百万円となりました。

特殊材事業

金属粉末製品、耐熱・耐食合金などの製造および販売を行っており、当四半期の売上高は39億57百万円、営業利益は8億41百万円となりました。

素形材事業

鋼材事業と同様、販売数量の増加等により、当四半期の売上高は120億72百万円、営業利益は12億24百万円となりました。

その他

子会社を通じて、情報処理サービスを行っており、当四半期の売上高は7億64百万円、営業利益は82百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産残高は、繰延税金資産などの減少があったものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産、現金及び預金、有形固定資産の増加などにより、1,888億39百万円（前期末比291億6百万円増）となりました。

負債残高は、長期借入金、支払手形及び買掛金、未払金の増加などにより、978億12百万円（前期末比244億94百万円増）となりました。

純資産残高は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、四半期純利益の計上などにより910億27百万円(前期末比46億12百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中長期的には、中国・インドを中心とする新興国の経済成長もあり、基本的に緩やかな回復を続けるものと考えられます。しかしながら、従来からのユーロ安・ドル安・円高基調は今後とも継続する可能性が高く、わが国産業界の国際コスト競争力喪失、景気減速への懸念が強まっております。加えて、中国などの新興国では、インフレ抑制策による経済成長鈍化が懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として不透明であります。

こうした中、当社グループとしては、需要家ニーズへの的確な対応や、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力するとともに、需要動向に即した生産に徹し、また、コストダウンのさらなる徹底等の内部努力や、鉄スクラップ・サーチャージ制度の拡充、確立など、高品質の特殊鋼を適切に供給出来る事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組み、より一層の企業価値の増大を図っていく所存であります。

以上を総合的に勘案し、通期の業績予想につきましては、連結・個別とも第2四半期決算発表時と同じといたします。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

(持分法に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,878	12,061
受取手形及び売掛金	58,839	37,627
商品及び製品	7,421	6,436
仕掛品	18,844	15,649
原材料及び貯蔵品	12,684	10,488
未収還付法人税等	—	894
その他	2,307	5,184
貸倒引当金	△14	△50
流動資産合計	116,962	88,292
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	34,430	33,588
その他(純額)	24,949	23,927
有形固定資産合計	59,380	57,516
無形固定資産		
投資その他の資産	751	862
固定資産合計	11,745	13,061
固定資産合計	71,877	71,440
資産合計	188,839	159,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,745	10,723
短期借入金	35,337	32,595
未払法人税等	938	84
賞与引当金	1,183	1,358
役員賞与引当金	64	—
その他	17,641	10,717
流動負債合計	71,910	55,479
固定負債		
長期借入金	23,400	15,400
退職給付引当金	1,368	1,193
役員退職慰労引当金	53	106
債務保証損失引当金	—	196
環境対策引当金	376	376
その他	703	565
固定負債合計	25,901	17,838
負債合計	97,812	73,317

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,594	22,594
利益剰余金	48,417	43,123
自己株式	△1,754	△1,740
株主資本合計	89,441	84,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,839	2,351
為替換算調整勘定	△667	△499
評価・換算差額等合計	1,172	1,852
少数株主持分	414	403
純資産合計	91,027	86,414
負債純資産合計	188,839	159,732

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	64,515	117,460
売上原価	64,149	97,714
売上総利益	365	19,745
販売費及び一般管理費	6,549	8,560
営業利益又は営業損失(△)	△6,183	11,184
営業外収益		
受取利息	29	36
受取配当金	88	108
助成金収入	548	—
その他	223	283
営業外収益合計	890	428
営業外費用		
支払利息	426	376
為替差損	—	379
シンジケートローン手数料	—	348
その他	225	114
営業外費用合計	652	1,219
経常利益又は経常損失(△)	△5,945	10,393
特別利益		
土地売却益	—	294
債務保証損失引当金戻入額	—	178
貸倒引当金戻入額	44	171
特別利益合計	44	645
特別損失		
固定資産除売却損	498	963
投資有価証券評価損	174	82
ゴルフ会員権評価損	—	20
ゴルフ会員権売却損	0	3
債務保証損失引当金繰入額	192	—
特別損失合計	865	1,070
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,767	9,969
法人税、住民税及び事業税	26	972
法人税等調整額	△2,612	2,867
法人税等合計	△2,585	3,840
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,128
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,154	6,101

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,018	7,452	44	64,515	—	64,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,388	—	610	5,999	(5,999)	—
計	62,407	7,452	655	70,515	(5,999)	64,515
営業利益又は営業損失(△)	△5,211	△1,001	11	△6,201	17	△6,183

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 情報処理サービス

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(単位：百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	7,942	748	609	83	9,383
II 連結売上高					64,515
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	1.2	0.9	0.1	14.5

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ
- (2) 北米 …… 米国
- (3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結結果計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「特殊材」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「特殊材」事業は、金属粉末製品、耐熱・耐食合金などの製造および販売を行っております。「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,395	3,957	12,072	117,425	34	117,460	—	117,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,673	—	—	7,673	729	8,403	△8,403	—
計	109,069	3,957	12,072	125,099	764	125,863	△8,403	117,460
セグメント利益	9,713	841	1,224	11,780	82	11,863	△678	11,184

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業であります。
 2. セグメント利益の調整額△678百万円は、棚卸資産の調整額△675百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△26百万円およびセグメント間取引消去23百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年3月期 第3四半期決算発表

<連結>

1. 当第3四半期の業績と通期の予想

(単位：百万円、%)

	当第3四半期		前第3四半期		通期		前期	
	(実績)	(実績)	増減額	増減率	(予想)	(実績)	増減額	増減率
売上高	117,460	64,515	52,944	82.1	157,400	95,516	61,884	64.8
営業利益	11,184	△6,183	17,368	—	13,500	△3,946	17,446	—
経常利益 (ROS)	10,393 (8.8)	△5,945 (△9.2)	16,339 (18.0)	—	12,900 (8.2)	△3,632 (△3.8)	16,532 (12.0)	—
当期純利益	6,101	△4,154	10,255	—	7,600	△2,584	10,184	—
設備投資	9,540	8,814	726	8.2	14,000	12,721	1,279	10.1
減価償却費	7,251	6,810	441	6.5	10,000	9,375	625	6.7

(参考) 四半期業績推移

(単位：百万円、%)

	22年3月期					23年3月期			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
売上高	16,475	21,861	26,178	31,000	95,516	36,061	40,344	41,054	
営業利益	△6,780	△624	1,222	2,237	△3,946	2,983	4,426	3,771	
経常利益 (ROS)	△6,530 (△39.6)	△603 (△2.8)	1,188 (4.5)	2,313 (7.5)	△3,632 (△3.8)	2,880 (8.0)	4,136 (10.3)	3,374 (8.2)	
当期純利益	△3,991	△463	300	1,569	△2,584	1,651	2,393	2,056	
棚卸資産評価損影響	×1,920	○3,076	○1,641	○611	○3,408	○504	○17	×14	
〃 を除く経常利益	△4,609	△3,679	△453	1,701	△7,041	2,375	4,118	3,389	

2. 当第3四半期の経常利益増減要因 (対前年同期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売数量・価格・構成	170	1. 原燃料価格の上昇	62
2. 変動費のコストダウン	46	2. 棚卸資産評価損影響	23
3. 連結子会社の利益増	7		
4. 原価現出差異等	25		
計 (A)	248	計 (B)	85
		差引 (A) - (B)	163

3. 23年3月期(通期予想)の経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売数量・価格・構成	224	1. 原燃料価格の上昇	68
2. 変動費のコストダウン	51	2. 固定費の増加	18
3. 連結子会社の利益増	9	3. 営業外収益の減少	5
		4. 棚卸資産評価損影響	28
計 (A)	284	計 (B)	119
		差引 (A) - (B)	165